広島県二次被害防止・軽減支援金申請書【犯罪被害者家族用】

申請日：　　　年　　　月　　日

広島県知事　宛

申請者（犯罪被害者家族）

住所：

氏名：

生年月日：

電話番号：

広島県二次被害防止・軽減支援金の支給を受けたいので，次のとおり必要な書類を添えて申請します。

１　犯罪被害の原因となった犯罪行為のあった日・場所

年月日：　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日

場所：

２　犯罪被害者（被害にあった人）の住所・氏名

住所：

氏名：

３　犯罪被害者との続柄

□配偶者　□子　□父母　□孫　□祖父母　□兄弟姉妹

□その他（　　　　　　　）

４　犯罪被害者との生計維持関係

□あり　□なし

５　要綱第４条第２号に規定する行為を委託した弁護士

事務所名：

事務所住所

弁護士名：

【確認事項】

以下のとおり，支給除外事由に該当しないことを全て確認しました。

（全ての□に✓）

□　当該犯罪被害の原因となった犯罪行為が行われた時において，犯罪被害者又は申請者と加害者との間に親族関係（事実上の婚姻関係を含む。）はありません。

□　犯罪被害者又は申請者が犯罪行為を誘発しておらず，その他当該犯罪被害につき，犯罪被害者又は申請者にもその責めに帰すべき行為がありません。

□　犯罪被害者又は申請者が，広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員等ではありません。

【添付書類】

（添付した資料について□に✓）

□　犯罪被害申告書（様式第３号）

□　犯罪被害者が死亡したこと又は犯罪被害により意思表示することができないことを確認できる書類（死亡診断書の写し，医師の診断書の写し等）

□　申請者が申請時に県内居住していることが確認できる書類（発行日から３ヵ月以内の住民票の写し等）

□　申請者が広島県二次被害防止・軽減支援金支給要綱第４条第２号に規定する行為を弁護士に委託していることが確認できる書類（委託契約書の写し等）

□　申請者と犯罪被害者の続柄を確認することができる書類（戸籍謄本又は抄本等）

□　申請者が犯罪被害者の生計維持家族の場合は，生計維持関係が確認できる書類（健康保険証の写し，源泉徴収票の写し等）

□　口座振替依頼書（様式第４号）